

② 地域防災力の強化

市民一人ひとりが、災害時に「共助」精神を持っている状況を目指し、自主防災組織を中心に、マイタイムライン作成・普及、防災リーダーの養成等を図り、地域防災力を強化します。また、毎年のように訪れる豪雨災害に対応するため、平成30年7月豪雨災害で被害の大きかった地域を中心に、内水浸水対策等の基盤整備を地域とともに進めます。

◆DO			◆CHECK				◆ACTION	
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠(事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題)	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	マイタイムライン作成・普及	全町内会役員を対象としたマイタイムライン作成のための講習会を実施 小学生の授業を活用したマイタイムラインの普及	順調	○	○	○	マイタイムラインを作成した人の割合が上昇し、市民の意識も高まっている。	引き続き、学校教育の場も含め、様々な機会を利用することで普及促進を図る。
2	防災リーダーの養成	防災リーダー取得に向けた研修会の実施 防災リーダー取得後のスキルアップ研修	順調	○	○	△	コロナ禍で講習会等が開催できていなかったが、R4年度から再開。着実に人数を増やしている。	全地域への防災リーダーの配置を目指して、取組を継続する。
3	排水ポンプの強化など、内水浸水対策の推進	中須排水区に固定式大型ポンプ2基の設置と、主に芦田川右岸側で発生する浸水被害解消のため可搬式ポンプ14台を導入。 中須排水区では根本的な解決を目的に中須グラウンド内にポンプ場の整備を決定し、現在設計作業中。 自助の取り組み支援として、止水板設置や住宅嵩上げについて補助制度を策定した。	順調	○	○	△	予定どおり進捗している。 ポンプ場については令和8年度内に稼働を開始する予定。 補助制度については、実績が出ていない。	ポンプ場建設については早期の完成に向けて、事業を継続する。 補助制度については、内容の見直しも含め、継続して取組む。

◆コスト分析(千円)										◆スケジュール(PLAN時点)				
No.	R3 決算額	R4 決算額 (R4財源内訳)				R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7	
		国・県	市債	その他	一般財源									
1		3,630			3,630		3,630	マイタイムライン作成・普及、防災リーダーの養成等						
2		190			190	1,060	1,070							
3	12,540	12,582	6,291	6,200	91	138,500	2,033,000	内水浸水対策の推進						
計	12,540	16,402	6,291	6,200	3,911	139,560	2,034,070	2,202,572						

◆外部委員評価
 ○マイタイムラインを子どもが家に帰って保護者と一緒によって、保護者も改めて見直すきっかけになる。
 ○府中は災害は確かにあるけれど、かなりリスクの少ない市ということについて改めて感じていただけるような発信ができないか。
 ○マイタイムラインは学校教育の中で取り入れていいアイデアであるし、地域の防災教育とか、いろんな観点で進めるといいのではないか。

③ 三玉プロジェクト(上下地域包括ケア拠点施設整備事業)

旧三玉医院施設を、高齢化と人口減少が進みつつある上下地域における保健・福祉・介護・子育て支援の総合拠点施設、地域のにぎわいづくりのための施設として整備します。

◆DO			◆CHECK				◆ACTION	
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠(事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題)	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	施設改修・開所	R4年5月に子育て、健康づくり、福祉等の総合相談支援窓口と障害福祉サービス、訪問介護事業者等を併せた総合拠点施設として、また、上下地域の交流拠点の役割も担うものとして「上下地域共生交流センター」をオープン。愛称を広く市民からも募集し「ふらっと上下」に決定。	完了	○	△	△	乳幼児から高齢者、障害を抱えた方まで、多くの市民が利用している。また、多世代間交流や地域の賑わいづくりのために、地域と協働してイベントも開催し、地域に根付いた施設となるように取り組んでいる。令和4年度利用者数延べ16,000人超。	福祉の総合拠点として、さらなる地域共生社会づくりに向けた取組や情報発信を行っていく。

◆コスト分析(千円)										◆スケジュール(PLAN時点)				
No.	R3 決算額	R4 決算額 (R4財源内訳)				R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7	
		国・県	市債	その他	一般財源									
1	394,988						394,988	施設改修事業所選定						
計	394,988						394,988	施設開所～運営						

◆外部委員評価

基本情報	戦略区分	5	新しい時代の流れを力にする ～DXを活用したまちの豊かさの向上										
	プロジェクト	1	DXで豊かな生活						重点区分	B			
	関係課	情報政策課	政策企画課	市民課	危機管理課	観光・地域ブランド推進課	教育政策課	学校教育課					
◆PLAN (事業の目的・ねらい)					◆成果目標・実績 (KPI)								
DXは、データやデジタル技術の活用により人々の生活やビジネスをより良いものに変革していくことです。Society 5.0の実現に向けた未来技術の導入は、生活を豊かにするための「道具」であり、各基本目標における新サービスの導入や既存サービスの改善により、施策の質の向上を図ることが必要です。 マイナンバーカードは、公的機関が発行する、無料の写真付き身分証明書としてリアル（現実）の場面で活用できるだけでなく、ICチップを内蔵し、オンラインでも身分証明書として使えます。これにより、様々な手続き、認証をスムーズにすることで、利用者自身の生活をより便利に、快適にするだけでなく、本人確認が容易になることでオンラインサービスの提供の可能性と活用分野を広げ、普及した状態そのものが投資を呼び込む対象となる可能性があるため、普及促進に迅速に取り組む必要があります。 府中市は「産業」「市民生活」「教育」「行政」の4つの主体・分野でDXを推進していきます。特に市民生活においては、直接ICTツールを操作・活用することによって利便が向上する場面が多くなることから、市民向けICTツールの提供のみならず、万人がその恩恵を享受するための前提となる「情報格差（デジタル・ディバイド）」の解消に向けたリテラシー向上を併せて推進します。行政においては、市から市民への一方の情報発信ではなく、双方向でやりとりする情報の共有によって市民と行政との距離を縮め、より市民ニーズを反映した施策展開を行っていきます。また、そのための人材育成を図っていく必要があります。					KPI		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
					マイナンバーカード普及率（行政ICT化の指標）	目標		40	70	80	80	80	80%以上
						実績	21%	38.7	71.1				
					光回線加入率	目標		33.1	35.6	38.1	40.6	42.9	42.9%
						実績	30.6%	32.5	37.7				
						目標							
	実績												

① 【産業】 【市民生活】 光ブロードバンドサービスへの加入促進

光ブロードバンドサービスの加入により遠方との通信、遠隔での見守りやWeb上の動画視聴等が可能になるなど様々な市民生活の利便性が高まるメリットを訴求し、サービスへの加入を促進します。

◆DO		◆CHECK				◆ACTION							
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性					
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度							
1	光ブロードバンドサービスへの加入促進	R3年度に市内全域に光ファイバ網を整備加入促進策については検討中。	未実施	△	△	×	現座のところで市独自の加入促進策は行っていない。	民間による独自の加入促進策から優先し、行政としては今後必要に応じて検討する。					
◆コスト分析 (千円)		◆スケジュール (PLAN時点)											
No.	R3 決算額	R4 決算額	(R4財源内訳)			R5 予算額	R6以降見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7
			国・県	市債	その他	一般財源							
1													
計													

◆外部委員評価

② 【産業】 ICTをビジネスチャンスに

ICTの普及は、場所を選ばない働き方につながります。これまでとは変わり、かつ、多様化してきている居住地選択基準に対応できる環境を整え、人を呼び込めるまちにします。また、IT企業の移転やIT人材の移住を促進することで、市内にIT産業を興し、地元企業へのICT普及にもつなげます。

◆DO		◆CHECK				◆ACTION							
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性					
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度							
1	5G環境など高速通信設備を備えたコワーキングスペース・サテライトオフィススペースの整備	企業誘致や企業間連携の創出などを目的に、公共施設等の一部にシェアオフィスやコワーキングスペースを設置することを検討する。	遅延	×	-	×	シェアオフィス、コワーキングスペース等に対する問い合わせは現時点までになく、ニーズを把握できていない。	ニーズ把握した後、設置場所や経費を踏まえて見直しを検討する。					
2	余暇時間を過ごすことができるワーケーション環境の整備	ワーケーション事業を推進するため、専門家の招聘、モニターツアー、戦略書の作成、プロモーションを実施し、R3年度に羽高湖と四季の里に環境を整備した。【PJ3-2.No1再掲】	完了	△	×	×	ワーケーションの魅力の一つとしてキャンプ場に併設し、利用促進を図ったが、ワーケーションとしての利用者は著しく低いま。	施設整備の拡充は行わず、既存施設の利用促進のための広報を強化する。					
3	IT企業（サテライトオフィスを含む）の誘致、IT人材移住促進	市外からシェアオフィス、サテライトオフィス等を設置する場合の支援制度を創設する（改修費等：100万円（補助率1/2）、運営費：各年度100万円、最長10年間）。併せて、商工会議所と連携し情報発信を行う。	遅延	×	-	×	サテライトオフィスにかかる支援制度について制度を創設したが、利用に関する問い合わせはなく、実績に繋がっていない。	情報発信の方法や制度内容について、先進事例を研究し、制度の見直しを踏まえて見直しをする。					
◆コスト分析 (千円)		◆スケジュール (PLAN時点)											
No.	R3 決算額	R4 決算額	(R4財源内訳)			R5 予算額	R6以降見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7
			国・県	市債	その他	一般財源							
1													
2	13,444	2,181	768			1,413	700	16,325					
3							2,000	4,000					
計	13,444	2,181	768			1,413	2,700	20,325					

◆外部委員評価

③ 【市民生活】 デジタルリテラシー向上に向けた支援

ICT は生活を便利にするツールであるにもかかわらず、「難しそう」「若い人のもの」といったとっつきにくいイメージがあります。ICT にかかるリテラシーの普及向上に関する取組を、「とりあえず」という意味の備後弁「たちまち」を冠したネーミング「府中 Tachimachi Tech Academy」と称し、「とりあえず・気軽に ICT に触れてみる、体感してみるにより便利さを知る」というコンセプトのもと、ICT ツールにすでに触れている層には「より便利に使うために知る」、ICT ツールに疎遠な層には「触れてみる・知ってみる」という機会を提供します。
また、地域コミュニティの拠点施設である公民館を ICT 活用する場とするための環境を整備し、地域での ICT 活用のステーションとしての機能を持たせます。

◆DO		◆CHECK				◆ACTION							
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠(事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題)	今後の方向性					
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度							
1	「府中 Tachimachi Tech Academy」の実施	企業向けに「クラウドサービスを利用して手軽に始められる企業DX」「DXを導入している市内企業の事例紹介」、一般市民向けに「市内全小中学生に配布しているchromebookの活用：親子教室」を開催	完了	△	△	△	一般市民向けは一定のニーズがあったが、企業向けは集客に苦心する場面もあった。	特別なイベントとしては実施せず、公民館での一事業へ移行					
2	公民館のICT環境整備	市内公民館におけるWi-Fi環境整備は完了。マイナンバーカード取得促進や、スマホ教室、電子図書館の利用促進など、府中市が推進するコンテンツの幅広い世代への普及を図る。	完了	○	△	○	スマホ教室の参加者も多く、一定のニーズが認められる。また、ICTを活用したリモートでの講座など、活動の幅を広げることができる。	次の段階として、市全体の講座のクオリティを向上させる。					
◆コスト分析(千円)		◆スケジュール(PLAN時点)											
No.	R3 決算額	R4 決算額	(R4財源内訳)			R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7
			国・県	市債	その他								
1	2,310							2,310					
2		1,015				1,015	1,029	3,073					
計	2,310	1,015				1,015	1,029	5,383					

◆外部委員評価

④ 【教育】 トップランナーの取組

全小中学生(義務教育学校生)に配布した PC 端末を活用した G I G A スクール構想に取り組むことで、子供たちの論理的思考・数学的思考を深めます。

◆DO		◆CHECK				◆ACTION							
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠(事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題)	今後の方向性					
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度							
1	府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業(教育DXの推進)	①授業でのタブレット端末活用 ②家庭、地域での活用 ③ICTリテラシー教育の実施 ④統合型校務支援システムの導入・活用	完了	○	○	△	①タブレット端末を活用により授業が改善 ②校外学習や家庭での利用が進んでいる。 ③各校で定期的に行っている。 ④R4年度に導入し、教員の働き方改革が進んでいる。	さらなる活用の可能性についても研究していく。					
◆コスト分析(千円)		◆スケジュール(PLAN時点)											
No.	R3 決算額	R4 決算額	(R4財源内訳)			R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7
			国・県	市債	その他								
1	44,403	6,380			6,380	6,380	6,380	63,543					
計	44,403	6,380			6,380	6,380	6,380	63,543					

◆外部委員評価

⑤ 【行政】市民との距離を近づける情報プラットフォーム

市民生活総合支援アプリを構築し、市民との的確な情報共有を行うことのできる情報プラットフォームを実現し、行政による多面的な情報発信を行います。発信先のターゲティング分析を行い、市の内外から共感を呼ぶという観点から効果的な情報発信を行います。団体による情報発信や企業のサービス提供の告知など、市民と団体、市民と企業がつながり、市民が市内のことをより詳しく知ることができ仕組みの構築を目指します。また、DXの環境整備による災害対応力の強化により、自然災害をはじめとした様々なリスクから命を守る取り組みを推進し、安心・安全な暮らしを維持します。

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	◆DO				◆CHECK				◆ACTION
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）				今後の方向性
1	市民生活総合支援アプリの構築・運用	R3年度に市民総合アプリを開発し、市民からの危険箇所通報機能や、掲示板機能、プッシュ型による通知機能などを実装した。	完了	○	○	△	アプリダウンロード数は8000件を超え、多くの市民への情報発信・受信ツールとして利用されている。通報のあった危険箇所にも迅速に対応できている。				引き続き、活用していく。
2	市内企業等との協同によるポイントプログラムの検討	市内の事業等と連携して、独自のポイント制度を検討していく。	未実施	△	△	×	提携事業者が一定数に満たない場合は、制度化しても活用されない恐れがある。				必要性和有効性が明確でないため、事業化は見送る。
3	災害対応ツールの活用	災害発生時等に活用できる災害ダッシュボードを構築	完了	○	○	△	災害発生時の被災箇所を見える化し、情報の溶融が迅速になった。				引き続き、活用していく。
4	避難所における情報通信環境の整備	市内の主な避難所にWifiを設置し、避難時には活用できる仕組みを構築。	完了	○	○	△	市内の主な避難所に整備済				引き続き、活用していく。

No.	◆コスト分析（千円）						◆スケジュール（PLAN時点）							
	R3 決算額	R4 決算額	(R4財源内訳)			R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7	
1	9,843	2,455	国・県	市債	その他	一般財源	2,455	2,389	2,389	17,076	アプリ構築		アプリ運用による情報サービスの拡大	
2														
3	6,773	5,579				5,579	2,412	2,412	17,176	総合アプリの活用／避難所の可搬型wi-fi設備				
4	40	31				31	190	190	451					
計	16,656	8,065				8,065	4,991	4,991	34,703					

◆外部委員評価

ODXの推進は県と市町が一緒になって好事例を横展開とかしているの、引き続き市町と一緒に取組をしていきたい。

⑥ 【行政】デジタル図書館グレードアップ事業

開設しているデジタル図書館の蔵書を大幅に増やし、機能強化することにより、市民が、新しい生活様式に対応した図書館の活用として、「いつでも、どこでも、だれでも」課題解決に必要な情報にアクセス可能な状況を整備します。また、市外在住者が府中市に関わるためのツールとして活用することで、関係人口や交流人口の増加につなげます。

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	◆DO				◆CHECK				◆ACTION
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）				今後の方向性
1	デジタル図書館を利用するための講座の開催	・出前講座に電子図書館の利用講座をメニュー化 ・図書館における電子図書館体験講座開催 ・市内高校、駅等における出前登録会 ・各公民館のスマホ教室における電子図書館利用登録 ・一時は11,000コンテンツ取得→現在7,300	遅延	△	△	-	R3年度に導入して以降、一定の利用者はあるが、図書の稼働率は低い傾向。				当面今の予算規模を維持しつつ、稼働率の向上を目指す。低年齢や児童生徒向けにアンケート等を実施し傾向を探る。
2	府中市に関わりのある市外在住者に対し府中市に係る情報を発信できるスキーム開発	・スマホから閲覧しやすいHPへのリニューアル ・SNS（LINEやインスタ）による発信チャンネルの追加 ・市民総合アプリの開発	完了	○	○	△	若い世代への発信するため、LINEやインスタ、市民総合アプリといった様々なチャンネルから情報発信を強化。				ターゲットに合わせた情報を的確に発信していくことで効果を上げていく。

No.	◆コスト分析（千円）						◆スケジュール（PLAN時点）							
	R3 決算額	R4 決算額	(R4財源内訳)			R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7	
1	1,272	2,257	国・県	市債	その他	一般財源	2,257	2,257	2,257	8,043				
2	9,965	5,657				5,657	2,511	2,511	20,644	環境整備／電子図書館の活用／電子蔵書更新				
計	11,237	7,914				7,914	4,768	4,768	28,687					

◆外部委員評価

⑦ 総合窓口システム導入/マイナンバーカードサービスの普及促進

来庁者への「書かせない・待たせない・迷わせない」総合窓口の実現により、市民サービスの向上を図るとともに、マイナンバーカードを活用したサービスを拡充し、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

◆DO			◆CHECK				◆ACTION	
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠(事業実施による効果 若しくは状況の変化、発現した課題)	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	総合窓口システムの導入	システム導入に向けて、R3年度に2階窓口のレイアウトを変更。現在1階窓口レイアウトの変更に向けて調整中。	遅延	○	○	△	当初、令和2年度実施予定であったことから、遅延。	総合窓口システムの導入に合わせて、令和5年度中に1階レイアウトを変更し、さらに利便性を高める。
2	マイナンバーカードによるサービスの拡充	R4年度からコンビニ交付の手数料を1件あたり300円から150円に引き下げている	順調	○	○	○	手数料引き下げ後、利用者が増加。マイナンバーカード取得のメリットとして定着。	さらなるサービスの拡充にむけて検討していく。
3	高齢者を中心としたマイナンバーカードの普及促進(出前講座等での交付申請支援)	国のマイナンバーカード取得によるマイナポイント終了後も市独自として登録者に現金5000円を給付。公民館等へ出前講座の実施。ポイントへの紐づけなども窓口職員が支援。	順調	○	○	○	国によるマイナポイント終了後も、取得者は増えている。現在、交付率80.5%	現金給付は終了。出前講座は、引き続き継続していく。
4	企業に対するマイナンバーカードの普及促進(出前講座等での交付申請支援)	企業へ出前講座の実施	完了	△	○	○	企業へ出前講座は一度に多くの方の取得を促進できることから有用であった。	市民向けの出前講座へ移行

◆コスト分析(千円)								◆スケジュール(PLAN時点)				
No.	R3 決算額	R4 決算額			R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7
		国・県	市債	その他								
1		56,945	37,990		18,955	28,960	3,960	89,865				
2	6,864	7,040		622	6,418	7,343	15,052	36,299				
3	166	7,819	7,479		340	8,488	249	16,722				
4	62	48	48					110				
計	7,092	71,852	45,517	622	25,713	44,791	19,261	142,996				

◆外部委員評価

基本情報	戦略区分	5	新しい時代の流れを力にする ～DXを活用したまちの豊かさの向上						重点区分	B
	プロジェクト	2	ドローン戦略の推進							
	関係課	観光・地域ブランド推進課	学校教育課							

◆PLAN (事業の目的・ねらい)				◆成果目標・実績 (KPI)									
ドローンのサービス市場は、国の示す資料において、令和2(2020)年度995億円から令和7(2025)年に4,426億円になると見込まれており、技術開発や法令改正による使用環境の整備が進むドローンの分野は成長産業の一つと考えられます。 これまで本市では、大学誘致基本構想策定をスタートに、①エアフィールド設置の取組として、官民協働でのAED輸送社会実装実験や火災・防災訓練の実施を、②認知度向上の取組として、ドローンに特化したファブラボ(DDD, labo)設置や部活支援、市内公立学校におけるドローンプログラミング授業の実施などを行ってきました。民間においても、ドローンの製造企業の設立やドローンスクールの開校に加え、運用事業者も出てきているほか、レベル3の実証実験が実施されるなど取組が活発に行われてきています。また、愛好家らによるドローンレースも数多く開催されるなど、他市町にはない魅力として育ってきています。 こうした本市で行われている企業、団体、個人、行政の取組がそれぞれで完結するのではなく、市全体で面となって広がりをもたせていく必要があります。 まず、エアフィールドの設置により、本市で多くの実証実験が重ねられることを目指します。 実証実験を通じて、市民の視点では、ドローンによる地域課題の解決が図られることが期待でき、産業の視点では、新しい分野の事業者が本市を訪れることによる既存産業への刺激や、参入事業者と既存事業者との連携による新しい取組が生まれることが期待できると考えています。また、ドローンの機体開発、ビジネス運用に対する研究開発が活発に行われることで、研究開発機関が常駐される可能性やオフィス移転に繋がる可能性も追求していきます。 こうした取組を全国に広く知らせるため、きめ細かな情報発信のほか、イベントの実施など様々な機会を捉えたプロモーションを実施していき、本市が、ドローンに関する産業、研究機関や人材が育ち、集積する「ドローンのまち」となることを目指します。				KPI		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7	
				市内での実証実験件数		目標		2	5	10	15	20	累計20件
						実績	2件		2				
				市の施策を通じたドローン関係起業数、新事業数		目標			1	3	5	5	累計5件
						実績	-						
				交流人口(イベント参加者)の獲得		目標		500	600	700	800	1000	1000人
		実績	-	200	2400								
		目標											
		実績											

① エアフィールド府中の実現
ドローンの実証実験が行えるエアフィールドを構築し、ドローンの機体性能の確立やビジネスモデルの構築を行う事業者を呼び込み、また、これらの事業者と市内企業との関係構築を図り、併せて、本市におけるドローンの社会受容性の向上を図ります。

◆DO		◆CHECK				◆ACTION		
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠(事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題)	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	自由な実験が可能なエアフィールドの設定とそのための合意形成の推進	エアフィールド設定場所の検討	遅延	△	×	△	一定のニーズはあるが、費用面で高額になることなどから実現性が低いと判断。	検討結果から、可能性が低く、事業実施は見送る。
2	実証実験の実施及び実証実験の実施支援	ドローンを活用した実証実験の実施 ・鳥獣被害対策としての生息地域の調査 ・ドローン墜落時の自動パラシュート実験 ・橋梁点検の実施	順調	○	○	○	これまで実施した実証実験ではそれぞれで成果があったが、今のところ事業化には繋がっていない。	引き続き、ビジネスモデルへの可能性に向けて検討する。

◆コスト分析(千円)							◆スケジュール(PLAN時点)					
No.	R3 決算額	R4 決算額 (R4財源内訳)			R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7
		国・県	市債	その他								
1												
2		8,697	8,097		600	5,000	13,697					
計		8,697	8,097		600	5,000	13,697					

◆外部委員評価
○鳥獣対策としてドローンを使うことで安全的にジビエを確保し、それを加工、販売までする6次化するようなシステムに対して、やりたい人を募集してサポートするような支援ができないか。

② ドローン推進の拠点づくり
本市が「ドローンのまち」となるには、市内外での認知度向上が必要と考えられるため、本市の取組を広く周知したり、身近なところでドローンに触れる機会を創出したりする様々な取組を通じて拠点づくりを進め、その取組の積極的な情報発信を行います。

◆DO		◆CHECK				◆ACTION		
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠(事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題)	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	ドローンフェスの開催(ドローンレース全国大会の開催(誘致)・コンテストの実施)【再掲】	全国規模のドローンレースを開催し、市内外からの競技者及びその関係者を集めるとともに、ドローンそのものの認知度向上や普及啓発に取り組みます。 1) ドローンレース全国大会の誘致 2) ドローン関係イベントの実施	順調	○	○	○	コロナ禍でのレースは中止、イベントは延期となったが、コロナ明けでは多くの人を呼び込むことに成功した。ドローンのまちとしてのイメージ定着に貢献している。	引き続き事業は継続するが、ニーズと事業効果の把握に努める。
2	ドローンに特化したファブラボの運営強化	R元年度に民間団体によりドローンに特化したファブラボが設置されている。本件機能について、取組を充実させるため、市からの業務委託等により運営内容の強化を図る。	順調	△	△	△	民間への委託、地域おこし協力隊による運営など実施。新たな顧客の獲得に努めているが、R5の地域おこし協力隊の任期満了に伴い、事業継続できるか課題。	常設の必要性などから判断し、事業を見直し。
3	ドローンを用いたプログラミング教育の実施	ドローンを活用したプログラミング授業の実施	順調	○	○	○	ドローンプログラミング授業は、全小学校・義務教育学校前期課程で実施している。第一中学校では総合文化部を立ち上げ、ドローンを活用した活動を展開。	引き続き、事業を継続する。

◆コスト分析(千円)							◆スケジュール(PLAN時点)					
No.	R3 決算額	R4 決算額 (R4財源内訳)			R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7
		国・県	市債	その他								
1	2,077	4,000	1,379		2,621	1,000	7,077					
2	2,000	2,376			2,376	2,400	6,776					
3												
計	4,077	6,376	1,379		4,997	3,400	13,853					

◆外部委員評価

③ 産業、研究機関、人材の定着

ドローンのまちとなるため、地域課題の解決にドローンを活用した事業への導入を支援するほか、関係産業、研究開発の育成、参入を支援します。

◆DO			◆CHECK				◆ACTION	
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価				左記評価の根拠(事業実施による効果 若しくは状況の変化、発現した課題)	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	ドローン事業、起業の支援	ドローンの機体開発やドローンで使用する部品等の開発、ソフトウェア開発など機体に関して本市で新たに事業を実施するものを支援 既存のドローンを使用した起業を支援	未実施	△	-	△	支援制度の検討を実施している段階。	既存の起業支援制度を活用し、独自制度は見送り。
2	研究開発の支援	大学等、研究機関が行う研究開発を支援し、研究機関の市内への参入を図る。	未実施	△	-	△	支援制度の検討を実施している段階。	既存の起業支援制度を活用し、独自制度は見送り。
3	実証実験の実施及び実証実験の実施支援(再掲)	ドローンを活用した実証実験の実施 ・鳥獣被害対策としての生息地域の調査 ・ドローン墜落時の自動パラシュート実験 ・橋梁点検の実施	順調	○	○	○	これまで実施した実証実験ではそれぞれで成果があったが、今のところ事業化には繋がっていない。	引き続き、ビジネスモデルへの可能性に向けて検討する。
4	ドローンに特化したファブラボの運営強化(再掲)	R元年度に民間団体によりドローンに特化したファブラボが設置されている。本件機能について、取組を充実させるため、市からの業務委託等により運営内容の強化を図る。	順調	△	△	△	民間への委託、地域おこし協力隊による運営など実施。新たな顧客の獲得に努めているが、R5の地域おこし協力隊の任期満了に伴い、事業継続できるか課題。	常設の必要性などから判断し、事業を見直し。

◆コスト分析(千円)								◆スケジュール(PLAN時点)					
No.	R3 決算額	R4 決算額 (R4財源内訳)				R5 予算額	R6以降 見込額	合計	R3	R4	R5	R6	R7
		国・県	市債	その他	一般財源								
1						1,000							
2									ドローン事業、起業の支援				
3		8,697	8,097		600	5,000							
4	2,000	2,376			2,376	2,400							
計	2,000	11,073	8,097		2,976	8,400							

◆外部委員評価